

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等	
高知県	高知県木造住宅耐震診断事業	高知県	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県内に本店又は営業所を有する事業者で県に木造住宅耐震化促進事業登録している事業者			昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅で、耐震診断の結果上部構造評点のうち最小の値が1.0未満と診断された既存木造住宅に係るものであること等	④要件なし		⑥その他	耐震改修設計費補助金は、かかった費用の2/3。耐震改修工事費補助金は、60万円を定額補助。	
高知県	高知県在宅障害者等支援事業費補助金(住宅等改造支援事業)	高知県(実施主体は市町村(中核市を除く))	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	身体障害者手帳1級若しくは2級又は、下肢、体幹若しくは移動機能障害3級かつ世帯の世帯主たる生計中心者の前年の所得税額が30万円未満の者の世帯	当該市町村の区域内に存し、障害者等が居住するもの。ただし、借家にあつては、当該住宅の所有者の承諾を得なければならない。	③その他	障害者自立支援法の日常生活用具給付(住宅改修)の対象となる場合は、そちらを優先。介護保険制度の要支援1及び2要介護1から5までの認定を受けたものを除く	②工事費用に応じて決定	補助基本額は、補助基準額を比較して低い額。補助額は、補助基本額に右の補助率を乗じたもの	<補助率> 2/3又は10/10(世帯の主たる生計中心者の前年の所得税額30万円未満の場合、2/3。生活保護世帯は10/10) <補助金の負担割合> 県1/3、市町村1/3若しくは県1/2、市町村1/2
高知県	日常生活用具給付等事業[居宅生活動作補助用具(住宅改修費)]	高知県(実施主体は市町村)	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	各市町村が定める(例) 下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する身体障害者(児)であつて障害等級3級以上の者(ただし、特殊便器への取替えについては上肢機能障害2級以上の者)ただし、学齢児以上	当該住宅改修が給付対象者が現在居住する住宅について行われるもの(借屋の場合は家主の承諾を必要とする。)であり、かつ身体状況、住宅の状況等を勘案して実施主体が必要と認める場合に給付	①ほかの補助事業との併用は不可	②工事費用に応じて決定	<補助金の負担割合> 国1/2 県1/4 市町村1/4 <利用者負担> 各市町村が定める		
高知県	こうちの木の住まいづくり助成事業	高知県	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			③その他の要件	高知県内に木造住宅を所有している個人に限る。	高知県内に存在する木造住宅で、賃貸を目的とするものを除く。	③その他	他の事業で補助を受ける額と、当該事業で補助を受ける額が、当該住宅にかかると高知県内産乾燥木材の購入に要する経費の額を超えないこととし、内容を確認することができる内訳書を添付。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定	基本部位とその他の部位および内装化粧上材の合計で上限100万円。	①基本部位、その他の部位：高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円 ②内装化粧上材(押入及び収納部分を除く)：高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円 ③安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 ④長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算
高知県	高知市住宅改修助成事業	高知市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	要介護認定又は要支援者		①ほかの補助事業との併用は不可	介護保険制度の住宅改修費に上乗せをして助成する制度	①特定の工事の工事費用に応じて決定	助成額は対象工事額に、対象者の属する世帯の市町村民税状況による助成率を乗じた額(1,000円未満は切り捨て)	・非課税世帯の場合 助成率2/3 上限額 300,000円 ・課税世帯の場合 助成率1/2 上限額 225,000円 ・生活保護等又は中国残留邦人等に対する支援給付を受けている世帯の場合 助成率3/3 上限額 450,000円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	備考	備考	
高知県	重度身体障害者(児)住宅改修助成事業	高知市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下肢・体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する者であって、障害等級3級以上の者(但し、特殊便器への取り替えをする場合は上肢機能障害2級以上の者) ※ 学齢児以上上記対象者でかつ身体障害者手帳1級又は2級を所持する者		①ほかの補助事業との併用は不可	障害者自立支援法の住宅改修費に上乗せをして助成する制度	①特定の工事の工事費用に応じて決定	助成額は対象工事に、対象者の属する世帯の市町村民税状況による助成率を乗じた額(1,000円未満は切り捨て) ・非課税世帯の場合 助成率2/3 上限度額 500,000円 ・課税世帯の場合 助成率1/2 上限度額 375,000円 ・生活保護等又は中国残留邦人等に対する支援給付を受けている世帯の場合 助成率3/3 上限度額 750,000円
高知県	障害者自立支援法	高知市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	下肢・体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する者であって、障害等級3級以上の者(但し、特殊便器への取り替えをする場合は上肢機能障害2級以上の者) ※ 学齢児以上		④要件なし	障害者自立支援法の住宅改修費	①特定の工事の工事費用に応じて決定	支給額は対象となる改修費の9割分(生活保護、市町村民税非課税世帯に属する者は10割分)。
高知県	木造住宅耐震診断士派遣事業	高知市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	高知県木造住宅耐震診断士	③その他の要件	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅の所有者又は所有者の家族で耐震診断を希望する者	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅	④要件なし	木造耐震改修計画作成費補助事業・木造住宅耐震改修計画作成費補助事業の助成を受けるための前段階の必須事業	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	自己負担金3,000円(診断に係る総費用は戸建33,000円・共同住宅63,000円)で、高知県に登録された耐震診断士を派遣し、住宅の現地調査を行う。現地調査を基に耐震診断報告書を作成し、耐震診断士が耐震診断を受けた者に対して、耐震診断報告書の提出及び耐震診断を行った住宅の耐震性能についての説明を行う。
高知県	木造住宅耐震改修計画作成費補助事業	高知市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	木造住宅耐震化促進事業登録設計事務所	③その他の要件	木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能に係る総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上とするための耐震改修計画(設計を含む)を作成した者であること。 木造住宅の所有者又は所有者の家族であること。 高知市税を滞納していないものであること。	木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能に係る総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上とするための耐震改修計画(設計を含む)を作成した住宅	②ほかの補助事業の利用を要件としている	木造住宅耐震診断士派遣事業の診断結果が必須	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修計画作成に係る費用の2/3(上限戸建200,000円・共同住宅400,000円)を補助する。

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A)支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	高知市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	木造住宅耐震化促進事業登録工務店	③その他の要件	木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能に係る総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上とするための耐震改修工事を行った者であること。木造住宅の所有者又は所有者の家族であること。高知市税を滞納していないものであること。	木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能に係る総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上とするための耐震改修工事を行った住宅		木造住宅耐震改修計画作成費補助事業と合わせて助成を受ける場合が大半	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事に係る費用	耐震改修工事に係る費用(上限戸建600,000円・共同住宅1戸当たり30万円又は1棟当たり120万円のいずれか低い額)を補助する。
高知県	室戸市木造住宅耐震改修費等補助事業	室戸市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県の制度要綱に基づき登録された建築士事務所及び工務店	③その他の要件	市税を滞納していない者	耐震診断の総合評点が1.0以下で改修後は1.0以上となるもの	④要件なし		②工事費用に応じて決定		耐震診断 一律3万円 設計 2/3(上限20万円) 改修工事に係る費用(上限60万円)
高知県	耐震改修促進事業	安芸市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県に耐震事業所の登録している業者	③その他の要件	耐震診断評価点が1.0未満の住宅		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助対象設備の設置経費の60万円以内
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	香南市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震化促進事業登録事業者	③その他の要件	市税を滞納していないこと		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震設計・改修にかかった費用	
高知県	高知県木造住宅耐震化促進事業	香美市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県に登録した耐震診断士・設計事務所・工務店	④要件なし		昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震設計・改修にかかった費用	診断 自己負担3千円 設計 費用の2/3(20万円上限) 改修 費用の一部(60万円上限)
高知県	高知県住宅改修支援事業	香美市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	対象世帯は、香美市に住所を有し、住宅改修を必要とする高齢者であって、当該高齢者を含む世帯の主たる生計中心者の前年の所得税額が30万円未満のもの。ただし、介護保険の要支援から要介護の判定を受けた者が補助対象。	要介護高齢者を含む世帯において、高齢者が居住する住宅	③その他	介護保険の居宅介護住宅改修費及び居宅支援住宅改修費の受給が可能なる者を含む世帯については、居宅介護住宅改修費及び居宅支援住宅改修費を優先させる。	⑥その他	高齢化に対応する最低限の改修・改築工事。(老朽化による工事、新築工事は補助対象外)	生活保護法による被保護世帯については100万円を上限に全額を市が助成する。それ以外の世帯については100万円を上限に2/3を市が助成する。ただし、算出される助成額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考	備考	備考	補助率等
高知県	高知県住宅改修支援事業	香美市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	対象世帯は、香美市に住所を有し、住宅改修を必要とする身体障害児・者であって、当該身体障害児・者を含む世帯の主たる生計中心者の前年の所得税額が30万円未満のものとする。 ただし、身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、次のいずれかに該当するもの ア 身体上の障害が1級又は2級の者 イ 身体上の障害が3級の者のうち、下肢・体幹機能障害のある者又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る。)のある者	身体障害児・者を含む世帯において、身体障害児・者が居住する住宅	③その他	地域生活支援事業費補助金の日常生活用具給付等事業費の受給が可能なものを含む世帯については、地域生活支援事業費補助金の日常生活用具給付等事業費補助金を優先させる。	身体障害児・者が安全に安心して生活するための最低限の改修・改築工事。(老朽化による工事、新築工事は補助対象)	生活保護法による被保護世帯については100万円を上限に全額を市が助成する。それ以外の世帯については100万円を上限に2/3を市化による工事、新築工事は助成額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。
高知県	障害者自立支援法	香美市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	市内に居住し、下肢、体幹又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する障害者等であって障害程度等級3級以上の者(ただし、特殊医療への取替えについては上肢障害2級以上の者)とし、原則として対象者一人につき1回に限るものとする。	障害者が現に居住する住宅	③その他	介護保険法により、住宅改修の支給を受けられる者は、対象者から除く。	日常生活を営むのに著しく支障のある障害者自立支援法に基づく障害者及び障害児が段差解消など住環境の改善を行う場合、改修工事費を給付する。	上限20万円 このうち、障害者自立支援法地域生活支援事業により、市民課税世帯は1割負担。
高知県	南国市木造住宅耐震改修事業	南国市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県に登録した耐震診断士・設計事務所・工務店	④要件なし	旧耐震法により建築された木造住宅	④要件なし		耐震診断は旧耐震法により建築された木造住宅の耐震診断費 設計は耐震診断評価1未満の住宅の耐震設計費 1以上にする改修工事	・診断:30千円(定額) ・設計:2/3(上限200千円) ・工事:補助対象事業費(上限600千円。市内工務店が工事を行った場合、100千円上乗せ)	
高知県	土佐市住宅耐震対策促進事業	土佐市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし	S56年6月末までに建築された2階建て以下の木造住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事にかかる費用	上限60万円 (それ以下は10/10)
高知県	居宅介護住宅改修	土佐市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	要介護認定又は要支援者	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	バリアフリーリフォームに係る工事費用	工事代金の90%
高知県	住宅改修支援事業	須崎市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	身障手帳の1.2級、3級の一部	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		工事費の2/3
高知県	須崎市木造住宅耐震化促進事業	須崎市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震化促進事業登録事業者	④要件なし	昭和56年5月以前に建築した木造住宅で改修が必要と診断された建物	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		限度額の範囲内

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等	
高知県	須崎市住宅リフォーム緊急支援事業	須崎市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者					①ほかの補助事業との併用は不可	※住宅エコポイントは可	②工事費用に応じて決定	・補助対象工事費は30万円以上 ・工事費が100万円を超える場合は一律20万円補助	補助対象工事費の20% (1万円未満の端数切捨て) 上限20万円
高知県	四万十市木造住宅耐震診断事業	四万十市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震化促進事業登録事業者			昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で在来工法又は枠組壁工法により建築された市内の住宅で、以下の要件を全て満たすもの ①併用住宅においては居住の用に供されている部分がある ②国、地方公共団体その他公の機関が所有するもの以外 ③販売を目的としない	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額で高知県建築士事務所協会に委託
高知県	四万十市非木造住宅耐震診断事業	四万十市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	構造設計一級建築士証の交付を受けた建築士または耐震改修支援センターの「耐震診断、耐震改修を実施する建築士事務所」一覧に掲載されている建築士事務所所属する建築士			昭和56年5月31日以前に建築された非木造住宅で鉄骨造、鉄筋コンクリート造及びこれらの構造と木造との混構造の住宅で、以下の要件を全て満たすもの ①併用住宅においては居住の用に供されている部分がある ②国、地方公共団体その他公の機関が所有するもの以外 ③販売を目的としない	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		補助率100%(定額)
高知県	四万十市木造住宅耐震改修促進費補助金	四万十市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震化促進事業登録事業者	③その他の要件	市税を滞納していないこと	木造住宅耐震診断事業を受診した住宅	②ほかの補助事業の利用を要件としている	木造住宅耐震診断事業を受診していること	②工事費用に応じて決定		設計 補助率 2/3 工事 補助率100%	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
高知県	四万十市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	四万十市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	・自らが居住する市内の住宅にシステムを設置する人 ・市税の滞納が無い人	市内の住宅	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1KWあたり3万円
高知県	四万十市住宅改修支援事業	四万十市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	要(支援)介護認定者			③その他	介護保険「住宅改修」優先	①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助対象工事費の3分の2以内。工事費上限100万円。
高知県	四万十市身体障害者住宅等改修支援事業	四万十市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	市内に居住地を有する身体障害者手帳の交付を受けた身体障害児・者(障害児の場合は、その者が属する世帯主)で障害の程度が1級又は2級のもの若しくは下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する身体障害者(児)であって障害等級3級以上の者(ただし、特殊便器への取替については当該障害2級以上の者)ただし、障害者自立支援法第76条のただし書の規定に該当する者及び介護保険法による住宅改修の給付の対象となる者は対象者から除く。	市内に居住地を有する身体障害者手帳の交付を受けた身体障害児・者(障害児の場合は、その者が属する世帯主)で障害の程度が1級又は2級のもの若しくは下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)のある障害等級3級のものを含む世帯の所得税額が30万円未満のもの	市の区域内に在し、対象者が居住するもの	③その他	四万十市地域生活支援事業の日常生活用具給付事業及び介護保険の住宅改修との併用を認めるが、これら他の制度に優先しない	①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事費用に係る金額(上限額333千円まで)
高知県	四万十市地域生活支援事業	四万十市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	下肢、体幹機能障害または乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する身体障害者(児)であって障害等級3級以上の者(ただし、特殊便器への取替については当該障害2級以上の者)ただし、障害者自立支援法第76条のただし書の規定に該当する者及び介護保険法による住宅改修の給付の対象となる者は対象者から除く。	障害者等が現に居住する住宅	③その他	介護保険の住宅改修との併用は不可。四万十市在宅障害者住宅改修支援事業には優先する。四万十市身体障害者住宅等改修支援事業との併用可能。	①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事費用の工事費用の90%(生保、低所得者世帯の場合100%)	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等	
高知県	四万十市在宅障害者住宅改修支援事業	四万十市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	住宅改修を必要とする身体障害者手帳の交付を受けた者で身体上の障害が1級又は2級の者、若しくは、下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)のある障害等級3級の者を含み、かつ、世帯の主たる生計中心者の前年の所得税額が30万円未満のもの(ただし、介護保険制度の要支援1~2及び要介護1~5のうち、いずれかに認定された者を除く。)	市の区域内に在し、対象者が居住するもの	③その他	介護保険の住宅改修との併用は不可。四万十市地域生活支援事業の日常生活用具給付事業利用が優先して併用可能	①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事費用の2/3(生保の場合3/3)
高知県	宿毛市住宅耐震改修促進費補助金	宿毛市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	④要件なし		市内で 建築された住宅	④要件なし	なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の補助	定額	
高知県	住宅改修支援事業	宿毛市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	ア 介護保険制度の要介護及び要介護と認定された人 イ 身体障害者手帳の1級又は、2級に該当する人、若しくは、下肢、体幹機能障害又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)のある3級の人	特になし	③その他	介護保険制度が優先される	①特定の工事の工事費用に応じて決定		工事費の2/3	
高知県	土佐清水市木造住宅耐震改修工事費等補助事業	土佐清水市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	③その他の要件		木造住宅2階建て以下、耐震診断を受診して評点1.0未満の住宅を1.0以上にする改修補強工事	③その他		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の補助	定額	
高知県	耐震改修事業	東洋町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		特になし	④要件なし		②工事費用に応じて決定			
高知県	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	東洋町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		特になし	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		発電量×150,000円	
高知県	太陽熱温水器設置費補助事業	東洋町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		特になし	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額	
高知県	ゴミ減量化促進事業	東洋町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし		特になし	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		5,000円未満1/2以内5,000~10,000未満3,500円10,000円以上3/10以内(上限30,000円)	
高知県	住宅改修助成事業	東洋町	⑥その他	定住促進を図るため	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	空き家を買付ける者	町内の空き家	④要件なし		②工事費用に応じて決定		工事費用全額	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考	備考	備考		
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	奈半利町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	木造住宅耐震化促進事業登録事業者	③その他の要件	町税等を滞納していない者等	上部構造評点のうち最小の値が1.0未満と診断された既存木造住宅に係るものであること等			④要件なし		②工事費用に応じて決定	上限60万円
高知県	木造住宅耐震診断士派遣事業	田野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震診断士	④要件なし		S56年6月以前の木造住宅			④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	定額
高知県	木造住宅耐震改修費等補助金	田野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		S56年6月以前の木造住宅			④要件なし		②工事費用に応じて決定	補助対象経費の3分の2以内
高知県	安田町木造住宅耐震改修費補助金	安田町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	町税等を滞納していない者	補助金交付要綱による			④要件なし		②工事費用に応じて決定	設計:3分の2改修:要した費用
高知県	北川村木造住宅耐震診断士派遣事業	北川村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県木造住宅耐震診断士	④要件なし		S56年6月以前の木造住宅			④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	定額
高知県	北川村木造住宅耐震改修費等補助金	北川村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		S56年6月以前の木造住宅			④要件なし		②工事費用に応じて決定	補助対象経費の3分の2以内
高知県	馬路村木造住宅耐震事業	馬路村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		特になし			①ほかの補助事業との併用は不可		②工事費用に応じて決定	設計3分の2改修定額
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	芸西村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	木造住宅耐震化促進事業登録事業者	③その他の要件	村税等を滞納していない者等	上部構造評点のうち最小の値が1.0未満と診断された既存木造住宅に係るものであること等			④要件なし		②工事費用に応じて決定	上限60万円
高知県	木造住宅耐震化促進事業	本山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	登録設計事務所 登録工務店による施工	③その他の要件	居住の用に供している既存木造住宅の所有者で町に対する公課公租を完納している	町内に在する個人住宅昭和56年5月31日以前に着工されたもので、階数が2以下のもの 丸太組工法でないもの 特別な認定を受けた工法でないもの			④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震診断 定額 耐震改修設計 補助対象経費の3分の2以内の額又は20万円(共同住宅等40万円/棟)のいずれか低い額 耐震改修 標準型60万円/戸 または120万円/棟のいずれか低い額) 1階改修型40万円/棟(共同住宅等20万円/戸または80万円/棟のいずれか低い額)
高知県	高知県木造住宅耐震化促進事業	大豊町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		①中小事業者		②低所得者のみ					④要件なし		②工事費用に応じて決定	
高知県	土佐町木造住宅耐震診断事業	土佐町	⑥その他	耐震診断		町発注	④その他の要件		④要件なし								
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	大川村	①耐震改修	耐震診断及び耐震設計のみ	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	木造住宅耐震化促進事業登録事業者	③その他の要件	市町村税等を滞納していない者等	上部構造評点のうち最小の値が1.0未満と診断された既存木造住宅に係るものであること等			④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	上限20万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A)支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考
高知県	いの町木造住宅耐震改修費等補助金交付事業	いの町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県登録制度要綱に基づき登録された工務店	③その他の要件	いの町内の既存木造住宅の所有者であり、いの町税を滞納していない者であること。	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(在来軸組構法及び伝統構法の戸建て、長屋、併用住宅及び共同住宅で貸家を含む。)	④要件なし		②工事費用に応じて決定		耐震改修計画作成・・・補助対象経費の3分の2以内の額又は1棟当たり20万円(共同住宅及び長屋にあつては1棟当たり40万円)のいずれか低い額 耐震改修工事・・・1棟当たり60万円(共同住宅及び長屋にあつては1戸当たり30万円又は1棟当たり120万円のいずれか低い額)
高知県	いの町住宅改修支援事業	いの町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			③その他の要件	いの町内に住所を有し、住宅改修を必要とする者で、世帯の主たる生計中心者の前年の所得税額が30万円未満の者のうち次のいずれかに該当する者。 (1)介護保険認定の要支援から要介護の認定を受けた者 (2)身体障害者手帳の交付を受けた者で身体上の障害が1級又は2級の者	浴室、玄関、台所、便所、廊下、階段、居室等の改修に要する費用のうち町長が認めた経費と基準額100万円とを比較して少ない方の額を決定する。 対象世帯の負担割合はA)主たる世帯の生計中心者の前年の所得税額が30万円未満の世帯は1/3 B)生活保護法による被保護世帯はなし	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		
高知県	仁淀川町木造住宅耐震診断事業	仁淀川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	町内木造住宅の町内在住の所有者	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		⑥その他	耐震診断	定額
高知県	仁淀川町木造住宅耐震改修費等補助金	仁淀川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	町内木造住宅の町内在住の所有者	耐震診断で上部構造評点が1.0未満と診断された住宅で耐震改修工事後1.0以上又は県が別に定める基準以上となること	③その他	ほかの国費・県費のある補助事業との併用は不可であるが、町単独補助事業との併用は可	①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修設計:2/3、上限20万円 耐震改修工事:上限60万円
高知県	「町産材の家」推進事業	仁淀川町	⑤リフォーム促進	町産材の需要拡大、地域経済の活性化、定住促進等	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			③その他の要件	町内に居住、又は予定	町産材を最低0.5m3以上使用	③その他	新築住宅のみ高知県「こころの木」の住まいづくり助成事業の対象住宅が対象。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定	町産材1m3につき15万円(町内業者)、10万円(町外業者)ただし、新築住宅の場合は200万円(町内業者)、150万円(町外業者)	町産材1m3につき15万円(町内業者)、10万円(町外業者)ただし、新築住宅の場合は200万円(町内業者)、150万円(町外業者)
高知県	「町産材の家」奨励事業	仁淀川町	⑤リフォーム促進	町産材の需要拡大、地域経済の活性化、定住促進等	⑤ポイント発行	⑤要件なし			③その他の要件	町内に居住、又は予定	新築住宅のみ高知県「こころの木」の住まいづくり助成事業の対象住宅が対象。	③その他	新築住宅のみ高知県「こころの木」の住まいづくり助成事業の対象住宅が対象。	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	1件あたり定額30万円	1件あたり定額30万円
高知県	仁淀川町住宅改修支援事業	仁淀川町	②バリアフリー改修	バリアフリーのみならず介護保険に係る住宅改修は対象となる。	①補助(診断士派遣を含む)	県1/3・市町村1/3の補助	⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ		特になし	③その他	介護保険の住宅改修を優先	②工事費用に応じて決定		県1/3・市町村1/3
高知県	木造住宅耐震化促進事業	日高村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	②都道府県(市区町村)内の事業者	県建築協会に加盟		③その他の要件	住宅所有者	特になし	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助対象事業費の72.5%以内
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	佐川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	④その他の要件	木造住宅耐震化促進事業登録事業者		③その他の要件	市税等を滞納していない者等	上部構造評点のうち最小の値が1.0未満と診断された既存木造住宅に係るものであること等	④要件なし		②工事費用に応じて決定		上限60万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥要件なし	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A) 支援対象				
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等		
高知県	越知町木造住宅耐震診断事業	越知町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	木造住宅耐震化促進事業登録事業者	④要件なし			町内に所在する木造住宅のうち、新耐震基準以前の2階建て以下の建物で、枠組壁工法又は丸太組工法以外のもの	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	定額	
高知県	越知町木造住宅耐震改修費等補助事業	越知町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県登録事業者	③その他の要件	現に居住の用に供している住宅の所有者で、町税を滞納していない者。		耐震診断を受け、倒壊の可能性があると判定された住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震設計・耐震改修に係る費用	耐震設計 上限20万円 (対象経費の2/3) 耐震改修 上限60万円
高知県	木造住宅耐震改修工事(設計)費補助	中土佐町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	耐震診断士と提携している業者であること	④要件なし			木造住宅であること	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	定額	
高知県	障害者住宅改修事業補助	中土佐町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ			特になし	②ほかの補助事業の利用を要件としている	「日常生活用具給付事業」を受けていること	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	定額	
高知県	太陽光発電システム設置費補助事業	中土佐町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	1kw当たり5万円	
高知県	生ゴミ処理器具購入事業	中土佐町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②町内の事業者		④要件なし				④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	補助対象事業費の1/2以内	
高知県	木造住宅耐震化促進事業	四万十町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県に耐震事業所の登録している業者	③その他の要件	耐震診断評価点が1.0未満の住宅			④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置経費の60万円以内	
高知県	地球温暖化対策設備設置費補助金	四万十町	③エコリフォーム促進		②融資(無利子)		⑤要件なし		④要件なし	世帯主に町税等の滞納していない者等			④要件なし		②工事費用に応じて決定	平成23年度から開始し、平成27年度で終了	太陽光発電システム:1kw当たり7万円 太陽熱温水器:本体価格(消費税含む)の5分の1 自然冷媒ヒートポンプ給湯器:本体価格(消費税含む)の5分の1
高知県	木造住宅耐震改修事業	梺原町	①耐震改修	国・県の補助事業に合わせて実施	①補助(診断士派遣を含む)	耐震診断、耐震設計及び耐震改修への補助	④その他の要件	太陽光発電及び太陽熱温水器については、地域に貢献する企業・その他は、自由	④要件なし	木造住宅で築後30年以上経過している住宅			④要件なし	国及び県補助に合わせて	③(工事費用にかかわらず)定額を補助	*診断(33,000円の1/3) *耐震設計の2/3以内(上限200千円) *耐震改修 上限600千円	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	備考	備考	備考	補助率等
高知県	太陽光発電所・小水力発電所・小型風力発電所・地熱利用施設へ補助 ・複層ガラス、太陽熱温水器、自然冷媒ヒートポンプ給湯機、ペレットストーブについての1補助	梼原町	③エコリフォーム促進	町補助プラス国補助	①補助(診断士派遣を含む)	環境保全に関するエコ施設への補助	⑤要件なし	太陽光発電及び太陽熱温水器については、地域に貢献する企業は、自由	④要件なし	環境保全に積極的に取り組もうとする住民全てで予算の範囲内	④要件なし	太陽光発電については、国の補助利用、残りは単独事業	②工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかる費用	太陽光発電所・小水力発電所・小型風力発電所・地熱利用施設へ上限800円補助 ・複層ガラス、太陽熱温水器、自然冷媒ヒートポンプ給湯機、ペレットストーブについて本体価格の4分の1補助
高知県	高齢者・障害者対応リフォーム	梼原町	②バリアフリー改修	県の補助事業に合わせて実施	①補助(診断士派遣を含む)	住宅所有者	⑤要件なし	③その他の要件			④要件なし	⑥その他	補助対象設備の設置にかかる費用	補助対象事業費の上限を1,000千円とし、1/3(県・町)	
高知県	津野町障害児・者住宅等改修支援事業	津野町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	特になし		④要件なし	②工事費用に応じて決定	補助対象工事の実施にかかる費用	補助対象事業費の2/3以内	
高知県	介護保険事業住宅改修	津野町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	特になし		④要件なし	①ほかの補助事業との併用は不可	②工事費用に応じて決定	補助対象工事の実施にかかる費用	補助金限度額20万以内の9割を補助
高知県	津野町木造住宅耐震改修費等補助事業	津野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象工事の実施にかかる費用	補助金限度額 60万円 600,000円/棟	
高知県	高知県住宅等改修支援事業	黒潮町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置および改修にかかる費用	2/3	
高知県	木造住宅耐震診断士派遣事業	黒潮町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県登録事業者	③その他の要件	町内在住	S56年以前に建築された建物	④要件なし	⑥その他		定額
高知県	木造住宅耐震改修設計費補助事業	黒潮町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県登録事業者	③その他の要件	町内在住で、町の耐震診断を受けた者	S56年以前に建築された建物	④要件なし	⑥その他		定額
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	黒潮町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	高知県登録事業者	③その他の要件	町内在住で、町の耐震設計を行った者	S56年以前に建築された建物	④要件なし	⑥その他		定額
高知県	高知県木造住宅耐震診断事業	大月町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県の制度要綱に基づき登録された建築士	④要件なし		耐震診断の総合評点が1.0以下で改修後は1.0以上となるもの	④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		耐震診断上限3万円、耐震設計2/3(上限20万円)、耐震工事上限60万円
高知県	高知県住宅等改修支援事業	大月町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	①高齢者・身体障害者のみ	特になし		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		2/3	
高知県	木造住宅耐震改修費補助事業	三原村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	④要件なし			④要件なし	②工事費用に応じて決定			定額